

令和3年度「行政評価」の結果等について

1 本市の行政評価の概要

「第6次宇都宮市総合計画」(以下、「第6次総合計画」という。)で掲げた長期的な目標の達成度を包括的・体系的に評価するため、行政評価は、「政策評価」「施策評価」「事業評価」の3階層で構成する。

評価の種類	概要
政策評価 (5年に1度実施)	総合計画基本計画の政策体系に基づき、基本施策における目指すべき市民生活の状態の達成度を測り、市民満足度の向上を目指すもの (総合計画基本計画の改定に向け、今年度実施)
施策評価 (毎年実施)	基本施策に連なる各施策について、施策の進捗状況や市民満足度の推移などを踏まえて、施策の課題抽出や今後の方向性を検討するもの
事業評価 (毎年実施)	各事業について、施策目標を達成するために何が有効であるかという視点から、今後の取組方針を検討するもの

2 「施策評価」の評価方法

- ・ 各施策について、下表①～④の4つの評価指標に基づいて多角的・総合的な評価を実施
- ・ 評価は、点数化による定量的な評価によって客観性を確保
- ・ 「第6次総合計画」の体系に基づき、「令和2年度」に実施した事業を対象として、評価を実施

《評価指標の概要》

評価指標	概要
①産出指標の達成度	「第6次総合計画」に掲げる施策指標の達成度を評価
②成果指標の達成度	
③市民満足度の推移	市民意識調査結果において、各施策の満足度について「満足」又は「やや満足」と回答があった割合(市民満足度)の推移を評価
④主要な構成事業の進捗状況	「第6次総合計画」の「まちづくり戦略プロジェクト」や主要事業から、主要な構成事業として選択した事業の進捗状況を評価

《評価基準》

配点	25点	20点	15点
①産出指標の達成度	A 100%以上	B 70%以上 100%未満	C 70%未満
②成果指標の達成度	A 100%以上	B 70%以上 100%未満	C 70%未満
③市民満足度の推移	A 基準値+5%以上	B 基準値±5%未満	C 基準値-5%以下
④主要な構成事業の進捗状況	A 2事業以上が「計画以上」	B 主に4事業以上が「計画どおり」	C 2事業以上が「計画より遅れ」

総合評価 (100点満点)	①～④の合計点により、判定		
	順調 【A評価が2つ以上】 (90点以上) (C評価がある場合を除く)	概ね順調 (75点以上90点未満)	やや遅れ 【C評価が2つ以上】 (75点未満) (A評価が2つある場合を除く)
	組み合わせ例		
	AAAA・AAAB・AABB	AAAC・AACC・AABC ABBB・ABBC・BBBB・BBBC	ACCC・ABCC・BBCC BCCC・CCCC

※ 新型コロナウイルス感染症を踏まえた評価の変更点

昨年度は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の拡大により、事業が中止・規模縮小などの影響を受けたため、施策指標（産出指標、成果指標）を当初想定した基準により定量的に評価することが適当でない施策については、残りの指標（市民満足度、主要な構成事業の達成状況）をもとに、総合評価を行った。

3 評価結果の総括

(1) 施策評価

ア 進捗状況

区分		令和3年度 施策数 (割合)	令和2年度 施策数 (割合)
総合評価	順調	※ ¹ 14 (16.5%)	25 (29.4%)
	概ね順調	69 (81.2%)	60 (70.6%)
	やや遅れ	※ ² 2 (2.3%)	0 (0.0%)
計		85 (100.0%)	85 (100.0%)

【「順調」が半減した要因】

- ・ 昨年度と比較し、「順調」が減少（※¹）したが、これは、感染症の影響による一時的な行政サービスの利用休止、社会経済状況や将来見通しを不安視する市民の増加などの要因により、「市民満足度」が低下したことによるものである。

【「やや遅れ」となった要因】

- ・ 「安心して妊娠・出産できる環境の充実」と「幼児教育の推進」の2施策については、「やや遅れ」（※²）となったが、これは、「子育て・教育分野」における「市民満足度」について、「わからない」の回答の割合が増加し、「満足」の回答の割合が低下したことによるものである。
- ・ その要因としては、全国的な傾向として、感染症の流行が、出産や育児に影響を及ぼしたことや、子育て施設の利用休止等により、妊産婦や乳幼児保護者向けの対面による相談機会が制限されたことにより、子育てに関する将来の見通しに不安を抱える市民が増加していることなどが考えられる。

イ 各評価指標の結果

区分	産出指標		成果指標		市民満足度		主要な構成事業	
	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2
A評価	29 (51.8%)	38 (44.7%)	26 (35.6%)	29 (34.1%)	11 (12.9%)	20 (23.5%)	1 (1.2%)	2 (2.4%)
B評価	24 (42.8%)	45 (52.9%)	43 (58.9%)	52 (61.2%)	68 (80.0%)	65 (76.5%)	83 (97.6%)	83 (97.6%)
C評価	3 (5.4%)	2 (2.4%)	4 (5.5%)	4 (4.7%)	6 (7.1%)	0 (0.0%)	※ ³ 1 (1.2%)	0 (0.0%)
計	56 (100%)	85 (100%)	73 (100%)	85 (100%)	85 (100%)	85 (100%)	85 (100%)	85 (100%)
(コロナによる評価不適)	29		12					

- ・ 「公共交通ネットワークの充実」については、総合評価では「概ね順調」であるものの、駅東側のLRTの開業時期の延期や開業と合わせたバス路線の再編に遅れが生じたため、評価基準の一つである「主要な構成事業の進捗状況」が「C評価」（※³）となっているが、今後は、令和5年3月のLRT開業に向けて着実に取り組むこととしている。

ウ 各分野における課題の抽出

今後の「総合計画実施計画」の策定や予算編成などにつなげていく主な施策
 [各施策における課題・取組の方向性]

分野（柱）	施策名 ◆：課題 ⇒：取組の方向性
I 子育て・教育	<p>安心して妊娠・出産できる環境の充実</p> <p>◆ 感染症の長期化に伴う子育て世帯の身体的・精神的な負担軽減がより一層図られるよう、妊娠期からの寄り添った支援を継続していくとともに、支援が必要な人に確実に情報が伝わるよう周知強化を図ることはもとより、より広く、本市の充実した子育て施策を情報発信していく必要がある。</p> <p>⇒ 関係機関との連携を強化しながら、きめ細かな支援を実施するとともに、子育て支援策について、より広く、効果的な周知に取り組み、安心して妊娠・出産できる環境づくりに取り組む。</p> <p>子ども・若者の健全育成環境の充実</p> <p>◆ 「経済的貧困」や「関係性の貧困」の解決に向けて、支援が届きにくい子どもや子育て家庭に対し、支援を確実に届けられるよう、取組の充実・強化が必要である。</p> <p>⇒ 家庭学習や生活習慣の支援、体験機会の提供などを行う、「親と子どもの居場所づくり」のモデル事業の検証を踏まえ、民間の子ども食堂も含めた「居場所」への支援のあり方を整理し、健全育成環境の充実に取り組む。</p>
II 健康・福祉	<p>安心して暮らせる社会福祉基盤の充実</p> <p>◆ 顕在化・深刻化する8050問題などをはじめ、感染症の影響による「孤独・孤立」などの新たな福祉課題に対応できるよう、分野を越えたさまざまな相談機関と連携体制の強化等による支援の充実が必要である。</p> <p>⇒ 地域包括支援センターを中心に、障がい・子ども・生活困窮等の分野の連携強化に向けた仕組みづくりや、ICT等を活用した関係機関との情報共有について検討し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりに取り組む。</p>
III 安全・安心	<p>総合的な治水・雨水対策の推進</p> <p>◆ 近年の気候変動などにより、豪雨災害などが激甚化・頻発化し、市内で甚大な浸水被害が発生していることを踏まえ、有効な防災・減災対策が必要である。</p> <p>⇒ 「総合治水・雨水対策推進計画」に基づき、「流す」・「貯める」・「備える」取組を着実に推進し、田川・姿川の浸水被害軽減に取り組むとともに、今後は、市管理河川を含む市全域においても、目標の前倒しに向けて検討する。</p>
IV 魅力創造・交流	<p>戦略的観光の推進</p> <p>◆ 令和4年の宇都宮駅東口交流拠点施設の開業を契機に、高い経済効果やブランド力の向上に資するMICE誘致を強化していく必要がある。</p> <p>⇒ 効果的なMICE誘致に向けて、会議等主催者が利用しやすく、魅力と競争力の高い支援策を創設するとともに、本市ならではの強みを最大限に活かしながら、多様な関係団体等とともに交流人口の拡大や本市経済の活性化につながる方策を検討する。</p>
V 産業・環境	<p>地球温暖化対策の推進</p> <p>◆ 脱炭素社会を見据え、市民・事業者・行政が一体となり、再生可能エネルギーの地産地消を推進する取組や省エネ化に向けた取組の強化が必要である。</p> <p>⇒ 本市の脱炭素化を牽引する地域新電力会社による市民に身近で生活に密着した市有施設への再生可能エネルギーの供給をはじめ、低炭素住宅の普及促進など脱炭素化に向けた取組を推進する。</p>
VI 都市空間・交通	<p>地域特性に応じた土地利用の促進</p> <p>◆ JR宇都宮駅東口のまちびらきやLRTの開通、大谷観光周遊拠点の供用開始など、ここ数年間のNCCの前進を踏まえ、市民や事業者とともに、誰もが暮らしやすく魅力あるまちづくりに取り組むことが必要である。</p> <p>⇒ LRT沿線における地域の特色に応じた土地利用や、ゆとりある歩いて楽しい中心市街地の形成、魅力ある拠点づくりなど、拠点形成のより一層の推進に取り組む。</p> <p>公共交通ネットワークの充実</p> <p>◆ 高齢者や障がい者をはじめ、観光客やビジネス客など、誰もが安心して快適に移動できる階層性のある公共交通ネットワークの構築に向け、多様な公共交通の充実と連携強化が必要である。</p> <p>⇒ 地域内交通の運行区域の拡大や、乗り継ぎポイントとなるバス停の環境整備、シェアサイクルの検討、各種モビリティを一つのサービスを結合したMa a S（※）の導入検討など、多様な交通手段を選べる便利で安全な「公共交通ネットワーク」の充実に取り組む。</p> <p>（※）「Ma a S」とは、一つのアプリやウェブサイトで複数の交通手段の予約や支払いができる仕組みのこと</p>

(2) 事業評価

ア 進捗状況

区分	令和3年度 施策数(割合)	令和2年度 施策数(割合)
計画以上	5 (0. 6%)	2 (0. 2%)
計画どおり	647 (77. 7%)	839 (99. 2%)
計画より遅れ	2 (0. 2%)	5 (0. 6%)
感染症の影響による変更有※	※ ⁴ 179 (21. 5%)	—
計	833 (100. 0%)	846 (100. 0%)

※ 感染症の影響による変更有

感染症の影響により、予定していた事業の中止や縮小など、大幅な変更が生じた事業

【進捗状況の分析】

- ・ 全体の約2割に当たる179事業において「感染症の影響による変更」が生じている(※⁴)が、分野別で見るとイベント開催等が多い「魅力・交流・文化」分野が最も大きく影響を受けているが、その他の分野においても一定の影響が生じている状況にある。
- ・ 具体的には、「イベントの中止や規模縮小」、「施設の利用中止、時間短縮」などが多くなっているが、「Web会議やオンライン講座の導入などのICTの活用や、1回の参加定員を引き下げて開催回数を増やすことによる提供機会の確保」など、「感染症対策」を徹底するため、創意工夫を發揮しながら、市民サービスの維持・向上に取り組んでいる。

イ 今後の取組の方向性

区分		R3 事業数(割合)	R2 事業数(割合)
継続		687 (82. 5%)	748 (88. 4%)
見直し (予定を 含む)	改善	※ ⁵ 77 (9. 2%)	31 (3. 7%)
	拡大	※ ⁶ 56 (6. 7%)	45 (5. 3%)
	縮小	3 (0. 4%)	4 (0. 5%)
	廃止・終了(統合を含む)	10 (1. 2%)	18 (2. 1%)
	小計	146 (17. 5%)	98 (11. 6%)
計		833 (100. 0%)	846 (100. 0%)

- ・ 昨年度と比較し、「改善」による事業の見直しが、約2.5倍に増加している(※⁵)が、これは、前述のとおり「感染症対策」を徹底するため、ICTの活用や、開催手法の変更などの「見直し」を行った結果となっている。
- ・ また、「拡大」については、今年度の重点施策である、「安全・安心」や「スマートシティの推進」の分野(※⁶)が中心となっており、主な事業は次のとおりとなっている。

【主な拡大事業】

「安全・安心」

- ・ 総合的な治水・雨水対策の推進
(奈坪川などの河川整備の推進、田んぼダムの普及促進 等)
- ・ 地域防災力の強化
(市民の防災活動における新たな補償制度の創設)

「スマートシティの推進」

- ・ GIGAスクールの推進
(タブレット端末を活用した学習の推進、教職員のICT活用スキルの向上 等)
- ・ 行政サービスの電子化の推進
(行政手続のオンライン化、キャッシュレス決済の拡充 等)

4 日本一施策事業について

- ・ 市民が誇りや愛着を持てるような、全国に誇れる・選ばれるまちづくり事業（日本一施策事業）を創出・推進するため、69事業（内訳：新規4，継続65）を選定した。

[選定の区分と考え方]

選定の区分	考え方
トップクラス (日本でトップクラス)	活動量やその成果などが客観的・定量的に全国でトップクラスにあるもの
独自性 (日本で唯一、宇都宮独自)	地域の資源やアイデアを活用し、宇都宮らしさや獨創性・独自性があり、「宇都宮オリジナル」や「宇都宮モデル」として全国に誇れるもの
先駆的 (日本で先駆け)	市民ニーズや時代の趨勢を見据え、全国に先駆けて取り組むもの

[主な取組]

取組名 選定の区分	特徴（選定理由）
新規 地域別データ分析の 実施 【独自性】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険データや健康意識アンケート調査、保健福祉、交通、都市整備などの分野横断的なデータを活用して、本市独自の「健康度」の指標を設定し、<u>連合自治会圏域（39地区）ごとの健康状態を数値化</u> ・ 市域全体及び連合自治会圏域ごとの特徴について、図やグラフを用いて「見える化」した分析ブックを作成
新規 宇都宮市民遺産制度 (みや遺産)の推進 【独自性】	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>市民や地域に親しまれてきた「歴史文化資源」を市民全体で共有するとともに、保存活用に取り組む団体の活動を支援することにより、地域や社会全体で歴史文化資源を継承</u>
新規 宇都宮サテライト オフィスの設置 【先駆的】	<ul style="list-style-type: none"> ・ [中核市初] 都内に、年間を通じて、<u>ビジネスマッチングや本市の魅力発信に特化したサテライトオフィスを全国に先駆けて設置</u>
新規 地域新電力会社による 再生可能エネルギーの 地産地消の推進 【先駆的】	<ul style="list-style-type: none"> ・ [全国初] 官民協働の「<u>地域新電力会社</u>」の設立により、本市が発電する再生可能エネルギーをLRTや市有施設などに供給し、脱炭素化を促進 ・ 令和3年7月の会社設立に向け、3月に事業パートナー候補となる優先交渉権者を決定
交通ICカード (totra)の導入 【先駆的】	<ul style="list-style-type: none"> ・ [全国初]「Suica」と連携した「<u>地域連携ICカード</u>」を全国に先駆けて導入 ・ 運賃支払の簡略化と、これに伴う定時性・速達性の向上・乗り継ぎの円滑化など、公共交通の利便性向上
スマートシティの 推進 【先駆的】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産学官連携による「Uスマート推進協議会」を設立し、国土交通省の「<u>スマートシティモデル事業</u>」（「先行モデルプロジェクト」）に選定 ・ [県内初] 大谷地域の観光振興に向け、<u>様々な交通サービスを切れ目なく利用できる観光型Ma a Sプロジェクト</u>を北関東最長期間で実施

5 評価結果等の活用

- ・ 本年度実施した評価の結果については、各施策の進捗状況や課題を「総合計画実施計画」の策定や予算編成、政策評価等に活用していく。
- ・ 日本一施策事業については、今後とも、本市ならではの特徴ある施策・事業を創出・推進し、広くアピールすることにより、本市の魅力をもっと向上させ、東京圏からの移住・定住の促進などの取組に活用していく。

6 スケジュール

令和3年 7月～

施策カルテ、日本一施策事業の公表
政策評価の実施

11月以降

「第6次総合計画基本計画」の改定に係る市民懇談会において政策評価について意見聴取